

施業集約化の加速化

【487（324）百万円】

対策のポイント

施業集約化に向けた森林境界の明確化を促進するとともに、新たな技術を活用し、効率的に施業提案等を行うための仕組みづくりを推進します。

<背景／課題>

- ・国産材の安定供給体制を構築していくためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要ですが、森林所有者の多くが高齢化し、不在村化する場合も見られる中、施業集約化を図るためには、早急に森林境界の明確化を進めることが必要です。
- ・また、効率的な森林施業を進めるためには、詳細な森林資源情報や地形情報、路網情報等を効率的かつ正確に把握し、共通の情報基盤の下で、都道府県、市町村、林業事業者等が活用することが必要です。

政策目標

民有林において一体的なまとまりを持った森林を対象に作成される森林経営計画の作成率（26%（平成25年度）→80%（平成32年度））

<主な内容>

1. 森林整備地域活動支援交付金等 349（241）百万円
森林経営計画の作成や森林施業の集約化に必要な森林情報の収集や合意形成活動、既存路網の簡易な改良に対して支援します。
また、施業集約化に向け、森林境界の明確化等の活動を支援するとともに、民有林と隣接する国有林においても取組を進めます。

①森林整備地域活動支援交付金	265（150）百万円
②民国連携境界明確化対策	84（84）百万円
補助率：定額（1／2相当）	
事業実施主体：国、民間団体・市町村等から構成される協議会	

2. 森林情報高度利活用技術開発事業 138（83）百万円
森林の現況調査データや所有者情報など多岐にわたり増加し続ける大量の森林関連情報を、次世代情報処理技術を用いて効率的かつ安全に利活用するため、森林情報システムの仕様・データ形式の標準化を支援します。

また、地域のニーズ等を踏まえた実効性の高い森林計画の作成等の分析が可能となる実証システムを開発するとともに、施業の集約化や国産材の安定的な供給を加速化するため、航空レーザー等の新たな技術により、詳細な森林資源情報や地形情報、路網情報を効率的かつ正確に把握し利活用するモデルを構築し、検証します。

補助率：定額
事業実施主体：民間団体

<各省との連携>

- 国土交通省 ・ 森林所有者や森林境界情報の共有・活用、地籍整備の推進

お問い合わせ先：		
1の①の事業	林野庁森林利用課	(03-3501-3845)
1の②の事業	林野庁業務課	(03-6744-2328)
2の事業	林野庁計画課	(03-6744-2300)

施業集約化の加速化

【平成28年度予算概算要求額 487(324)百万円】

- 林業の成長産業化に向け、国産材の安定供給体制を構築するためには、意欲ある担い手に施業を集約化し、効率的な森林施業を進めることが必要。
- 施業集約化の促進に向け、森林所有者・森林境界の明確化等への支援に加え、森林情報システムの標準化や開発、新たな技術による詳細な森林資源情報等を把握し、共通の情報基盤の下で、都道府県、市町村、林業事業体等が利活用するモデルを構築し、検証。

■ 施業集約化前 (背景/課題)

小規模・分散で生産性が低く、施業が困難で行われない森林も

所有者の意向が確認できない

間伐材が搬出できない



森林の境界や所有者が不明

さらに、森林所有者の高齢化や不在村化が進行

効率的な森林施業を進めるためには、
・森林の境界や所有者の明確化が必要
・森林関連情報を関係者が効率的に共有する必要

■ 施業集約化後 (事業の内容)

森林境界の明確化の活動を支援

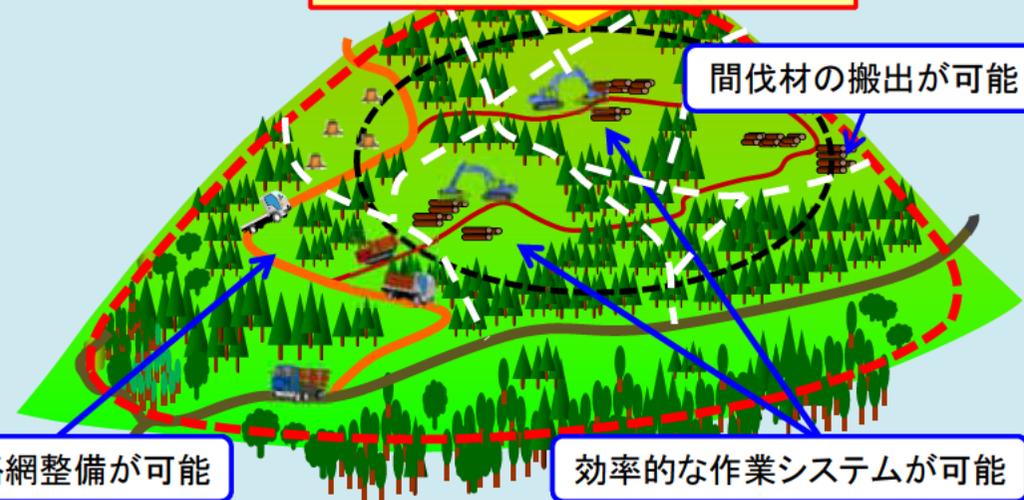
航空レーザー等による森林現況の把握など新たな技術を活用した集約化モデルの構築

森林所有者への施業集約化の働きかけ等を支援



森林所有者・森林境界の明確化や不在村森林所有者への働きかけ、詳細な森林情報の把握及び共有

森林施業の集約化を促進



間伐材の搬出が可能

効率的な路網整備が可能

効率的な作業システムが可能